



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	298	33.9	△211	—	△212	—	△213	—
26年3月期第1四半期	223	135.4	△220	—	△224	—	△225	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.81	—
26年3月期第1四半期	△6.15	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,015	1,951	46.8
26年3月期	3,232	2,163	50.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,411百万円 26年3月期 1,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,142	112.6	△251	—	△247	—	△251	—	△6.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 1株当たり当期純利益は新株予約権の行使による増加見込み数を反映しておりません。

3. 当社の事業の特性から第2四半期累計期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	36,818,200株	26年3月期	36,813,400株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	36,815,611株	26年3月期1Q	36,648,369株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

(http://www.jppte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第1四半期累計期間)	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日)における我が国経済は、アジア新興諸国の政治混乱および欧州経済不安の再燃が懸念される中で、政府による経済対策及び金融政策等の効果による円安・株高を背景に、企業収益の改善、公共投資の増加の拡大等、緩やかな回復を続けました。また、4月1日からの消費税8%への増税の影響も限定的となりました。

再生医療分野では、平成25年4月に、再生医療の普及を迅速に進めるための再生医療推進法が国会で可決承認されました。これを受け、同年11月には、再生医療製品や医療機器の承認手続きを簡素化する医薬品医療機器等法(薬事法等の一部を改正する法律)と、iPS細胞(人工多能性幹細胞)など細胞を用いた再生医療を安全で迅速に提供するための再生医療等安全性確保法が成立し、公布されました。平成26年6月には「日本再興戦略」改訂2014が閣議決定され、保険外併用療養費制度(混合診療)の拡大など、革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品の早期実用化を目指す戦略が掲げられました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月1日付で保険収載された我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち「算定限度」に関しては、平成24年4月1日より一患者につき20枚から40枚に緩和されました。当社は、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について学会等を通じて啓蒙活動を行いました。当社のこれらの活動により、自家培養表皮による治療が医療現場において浸透してきました。

また当社は、ジェイスの適応拡大として、表皮水疱症及び巨大色素性母斑の治療を目的とした治験を進め、平成26年6月には表皮水疱症の治療を目的とする治験が終了しました。ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。巨大色素性母斑については、医師主導の治験として支援していたものを企業治験として引き継いでおり、治験データのフォローアップを行っています。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月27日に厚生労働省により製造販売承認された整形外科領域におけるヒト細胞組織利用製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。さらに、平成25年4月1日より保険償還価格2,080千円(消費税改定により平成26年4月1日より2,130千円)にて保険収載されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を積極的に進め、平成26年6月末時点で、全国80を超える医療機関において治療実施の準備が整いました。

自家培養角膜上皮は、前臨床試験と各種バリデーション試験の結果をまとめ、治験実施に向けて平成26年3月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構と事前面談を行いました。平成25年11月に成立した医薬品医療機器等法を受け、今後発出される政省令の動向を踏まえ、治験プロトコルを策定しています。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。当社は、本製品の販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開しました。平成25年7月に、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとしてOECD(経済協力開発機構)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、同様にラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

こうした結果、当第1四半期累計期間における売上高は、298,760千円(前年同四半期比33.9%増)となりました。生産及び営業部門の人員補強による人件費の増加等により営業損失は211,736千円(前年同四半期は220,716千円の営業損失)、経常損失212,855千円(前年同四半期は224,359千円の経常損失)となり、四半期純損失は213,805千円(前年同四半期は225,309千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、277,473千円(前年同四半期比35.6%増)、研究開発支援事業の売上高は、21,287千円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、研究開発及び営業活動に伴う支出等により現金及び預金が減少したこと、前期末比217,001千円減の3,015,669千円となりました。負債は、仕入債務等の減少により前期末比5,596千円減の1,063,681千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比211,405千円減の1,951,987千円となり、自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,073	1,216,799
受取手形及び売掛金	295,065	307,687
仕掛品	15,288	30,819
原材料及び貯蔵品	90,423	101,311
その他	206,042	41,598
流動資産合計	1,913,893	1,698,217
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	666,669	656,417
土地	537,814	537,814
その他(純額)	56,884	69,661
有形固定資産合計	1,261,368	1,263,894
無形固定資産	47,527	43,750
投資その他の資産	8,908	8,711
固定資産合計	1,317,805	1,316,356
繰延資産	972	1,095
資産合計	3,232,671	3,015,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,825	95,498
1年内返済予定の長期借入金	121,636	126,634
未払法人税等	17,771	7,852
賞与引当金	70,288	39,009
その他	227,919	248,549
流動負債合計	541,441	517,543
固定負債		
長期借入金	428,100	440,204
役員退職慰労引当金	91,200	91,200
その他	8,536	14,733
固定負債合計	527,836	546,137
負債合計	1,069,278	1,063,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,785,300	7,786,500
資本剰余金	5,615,300	5,616,500
利益剰余金	△11,777,206	△11,991,012
株主資本合計	1,623,393	1,411,987
新株予約権	540,000	540,000
純資産合計	2,163,393	1,951,987
負債純資産合計	3,232,671	3,015,669

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	223,120	298,760
売上原価	118,294	166,216
売上総利益	104,825	132,544
販売費及び一般管理費	325,542	344,280
営業損失(△)	△220,716	△211,736
営業外収益		
受取利息	74	38
受取配当金	0	0
受取技術料	—	675
その他	402	1,032
営業外収益合計	477	1,746
営業外費用		
支払利息	2,607	2,594
株式交付費償却	1,257	110
その他	255	160
営業外費用合計	4,120	2,865
経常損失(△)	△224,359	△212,855
税引前四半期純損失(△)	△224,359	△212,855
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△225,309	△213,805

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。